

・はじめに

我が国の経済情勢は、内閣府が発表した11月の経済報告によると、「景気は、輸出を中心に弱さが長引いているものの、緩やかに回復している」とされています。また、「先行きについては、当面、弱さが残るものの、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される」とする一方で、「通商問題を巡る緊張、中国経済の先行き、英国のEU離脱の行方等の海外経済の動向や金融資本市場の変動の影響に加え、消費税引上げ後の消費者マインドの動向に留意する必要があります」と指摘しています。

本町の財政状況においても、基幹産業である酪農・畜産を取り巻く環境は、TPP情勢をはじめ先行きが不透明であり、令和元年度に実施された消費税の再引き上げに伴う景気の低迷が税収入に与える影響は高いものと懸念され、現水準の自主財源を確保することが難しくなるものと判断されます。加えて、本町の主要財源となっている地方交付税についても、国の動向が不透明であるものの増額交付を見込むことが難しく、今後はさらに厳しい財政運営を余儀なくされることが予想されます。

このような状況下ではありますが、別海町自治基本条例に基づく協働によるまちづくりの精神のもと、地域経済の活性化に向けた施策を推進しつつ、健全な財政運営と更なる住民福祉の向上に努めてまいります。

町民の皆様のご理解と、より一層の町政への参加・ご協力をお願いします。

令和元年 12月 1日

◎ 平成30年度決算状況について

1 一般会計 歳入決算状況について

町の財政は、皆さんからの税金や各種手数料などの自主財源と、国から交付される地方交付税などの依存財源で成り立っています。自主財源は、歳入全体の26.8%と低く、このうち最も基本的な収入である町税の割合は全体の13.7%となっており、依存財源が歳入の大きな割合を占めています。

依存財源の中でも一番多いのが地方交付税ですが、決算額で61億2,107万円となり前年度と比較して4億9,757万円(7.5%)減少しています。自由に使えるお金(一般財源)である地方交付税の増減は、町の財政に大きな影響があります。

歳入決算額総計としては、前年度比20億4,943万円(10.0%)の減となりました。

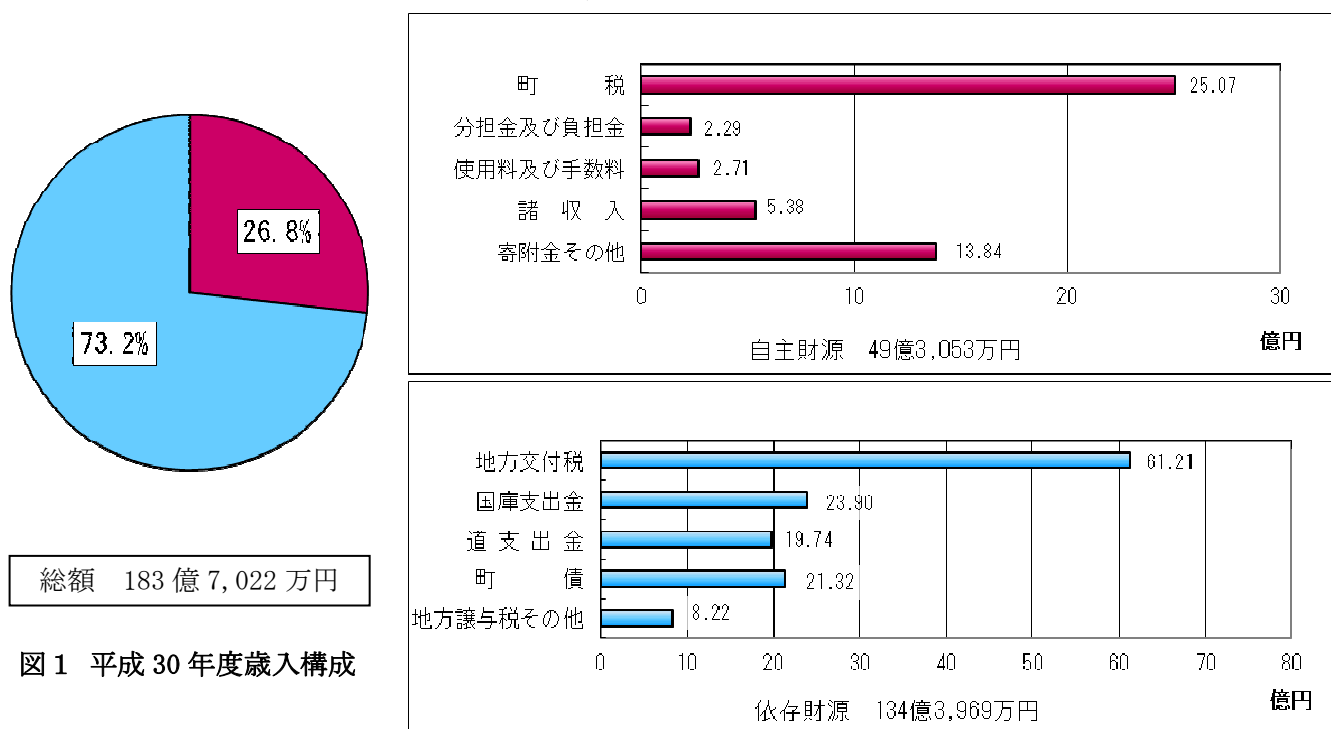


表1 平成30年度 歳入決算状況

区分		平成30年度 決算額	構成比	平成29年度 決算額	前年度 比
自主財源	町 税	25億 742万円	13.7%	26億 1,494万円	▲4.1%
	分 担 金 及 び 負 担 金	2億 2,893万円	1.3%	2億 2,750万円	0.6%
	使 用 料 及 び 手 数 料	2億 7,142万円	1.5%	2億 7,052万円	0.3%
	諸 収 入	5億 3,838万円	2.9%	6億 3,252万円	▲14.9%
	財 産 収 入	8,277万円	0.4%	7,439万円	11.3%
	寄 附 金	5,705万円	0.3%	4,065万円	40.3%
	繰 入 金	12億 40万円	6.5%	6億 6,887万円	79.5%
	繰 越 金	4,416万円	0.2%	2,150万円	105.4%
	小 計	49億 3,053万円	26.8%	45億 5,089万円	8.3%
依存財源	地 方 交 付 税	61億 2,107万円	33.3%	66億 1,864万円	▲7.5%
	国 庫 支 出 金	23億 9,048万円	13.0%	17億 4,180万円	37.2%
	道 支 出 金	19億 7,435万円	10.8%	50億 3,264万円	▲60.8%
	町 債	21億 3,181万円	11.6%	16億 4,938万円	29.2%
	地 方 譲 与 税	3億 6,792万円	2.0%	3億 6,711万円	0.2%
	利 子 割 交 付 金	441万円	0.0%	497万円	▲11.3%
	配 当 割 交 付 金	602万円	0.0%	722万円	▲16.6%
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	528万円	0.0%	744万円	▲29.0%
	地 方 消 費 税 交 付 金	3億 822万円	1.7%	3億 328万円	1.6%
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	8,112万円	0.5%	9,064万円	▲10.5%
	国有提供施設等所在市町村助成交付金	3,953万円	0.2%	3,739万円	5.7%
	地 方 特 例 交 付 金	639万円	0.1%	478万円	33.7%
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	309万円	0.0%	347万円	▲11.0%
	小 計	134億 3,969万円	73.2%	158億 6,876万円	▲15.3%
合計		183億 7,022万円	100.0%	204億 1,965万円	▲10.0%

## 2 一般会計 歳出決算状況について

歳出の決算状況を科目別に前年度と比較すると、施設整備関連経費等の増加により教育費で7億3,372万円（42.1%）、総務費で5,427万円（4.0%）増加しましたが、畜産クラスター事業補助金の減少等により農林水産業費で28億164万円（44.4%）、道路改良工事の減少等により土木費で8,321万円（4.6%）減少し、総額でも20億704万円（9.9%）の減少となりました。

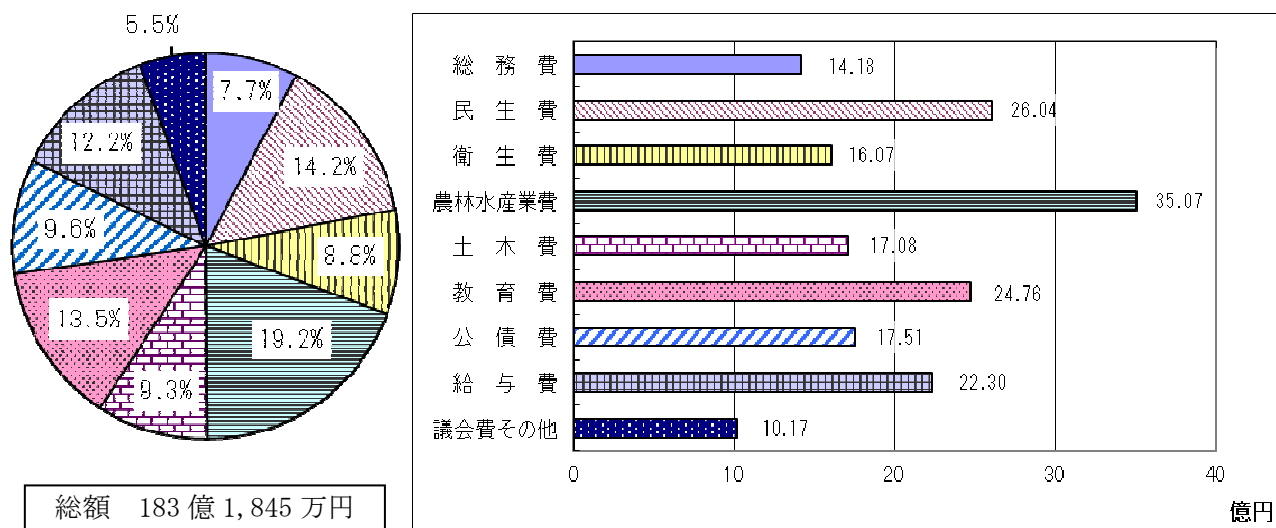


図2 平成30年度歳出科目別構成

表2 平成30年度 目的別歳出の状況

区分	平成30年度決算額	構成比	平成29年度決算額	前年度比
議会費	8,796万円	0.5%	8,844万円	▲0.5%
総務費	14億1,754万円	7.7%	13億6,326万円	4.0%
民生費	26億441万円	14.2%	25億7,846万円	1.0%
衛生費	16億731万円	8.8%	15億6,743万円	2.5%
労働費	90万円	0.0%	94万円	▲4.3%
農林水産業費	35億720万円	19.2%	63億884万円	▲44.4%
商工費	2億8,020万円	1.5%	2億4,134万円	16.1%
土木費	17億800万円	9.3%	17億9,121万円	▲4.6%
消防費	6億4,750万円	3.5%	6億4,011万円	1.2%
教育費	24億7,591万円	13.5%	17億4,219万円	42.1%
災害復旧費	9万円	0.0%	430万円	▲97.9%
公債費	17億5,097万円	9.6%	17億7,035万円	▲1.1%
給与費	22億3,046万円	12.2%	22億2,862万円	0.1%
<b>合計</b>	<b>183億1,845万円</b>	<b>100.0%</b>	<b>203億2,549万円</b>	<b>▲9.9%</b>

### 3 財政状況指標について

地方公共団体の財政状況を表す指標で、財政状況の把握や各地方公共団体間の比較に用います。

また、平成 19 年度決算から「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」により健全化判断比率の算出及び公表が義務付けられています。

#### 健全化判断比率

##### 実質赤字比率 ー% (黒字 0.55%<参考>)

「標準財政規模に対する歳入総額から歳出総額を差し引いた額の割合」を示しており、一般的な行政活動の規模に対する収支額の割合となりますが、赤字額に焦点が置かれているため黒字の場合は対象となりません。

##### 連結実質赤字比率 ー% (黒字 29.14%<参考>)

「標準財政規模に対する全会計の歳入総額から歳出総額を差し引いた額の割合」を示しており、実質赤字比率の対象範囲を一般会計から全会計へ広げた比率となります。これにより町全体の会計における赤字額の割合が示されることとなりますが、この比率についても赤字額が焦点となりますので黒字の場合は対象となりません。

##### 実質公債費比率 11.7%

「標準財政規模に対する一般会計等が負担する地方債の元利償還金などの債務の割合」を示し、一般的な行政活動の規模に対する債務償還の占める割合を表しています。

この比率が 18%を超える団体は地方債の発行に許可が必要となり、25%を超えると発行が制限されます。

##### 将来負担比率 70.8%

「標準財政規模に対する将来負担すべき実質的債務の割合」を示し、実質公債費比率を負債のストックの割合として考えた比率となります。

##### ※標準財政規模 92 億 1,920 万円 (うち臨時財政対策債 3 億 8,571 万円)

標準的な行政活動を行うために必要な経常的一般財源の総量を示しています。

#### 財政力指数 30.1% (過去 3 か年平均)

標準的な支出に対する標準的な収入の割合を示す指数で、100%に近いほど財政力が高いとされています。100%を上回れば地方交付税が交付されない不交付団体となります。

#### 経常収支比率 93.2%

経常的一般財源に対する経常経費の割合を示す数値で、財源の自由度となります。この数値が高いほど、臨時的な事業に充てる財源が少ないこととなります。

#### 4 特別会計・企業会計決算状況について

町が特定の事業を行う場合に、一般会計から区分した会計を特別会計と言います。また、主に利用料金によって経営される病院や水道は公営企業と呼ばれ、その会計も一般会計とは区分され企業会計として整理されています。

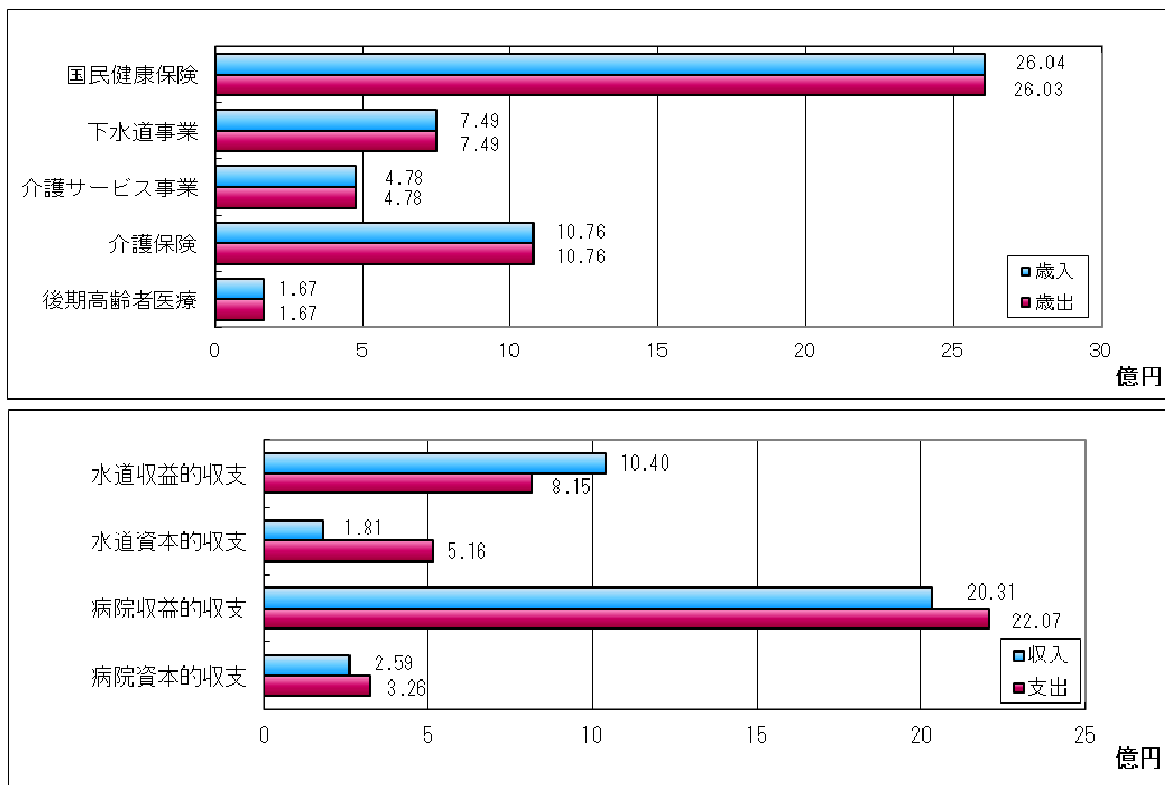


図3 平成30年度 特別会計・企業会計決算状況

表3 特別会計決算状況

区分	国民健康保険	下水道事業	介護サービス事業	介護保険	後期高齢者医療
歳入	26億414万円	7億4,912万円	4億7,801万円	10億7,580万円	1億6,688万円
歳出	26億347万円	7億4,887万円	4億7,790万円	10億7,575万円	1億6,654万円
差引	67万円	25万円	11万円	5万円	34万円

表4 企業会計決算状況

区分	病院事業		水道事業	
	収益的収支	資本的収支	収益的収支	資本的収支
収入	20億3,100万円	2億5,898万円	10億4,025万円	1億8,055万円
支出	22億668万円	3億2,609万円	8億1,496万円	5億1,571万円
差引	▲1億7,568万円	▲6,711万円	2億2,529万円	▲3億3,516万円

## 5 特別会計・企業会計への繰出状況について

特別会計、企業会計には、一般会計から繰り出しをしている状況です。平成30年度の繰出総額は約16億8,308万円となっています。

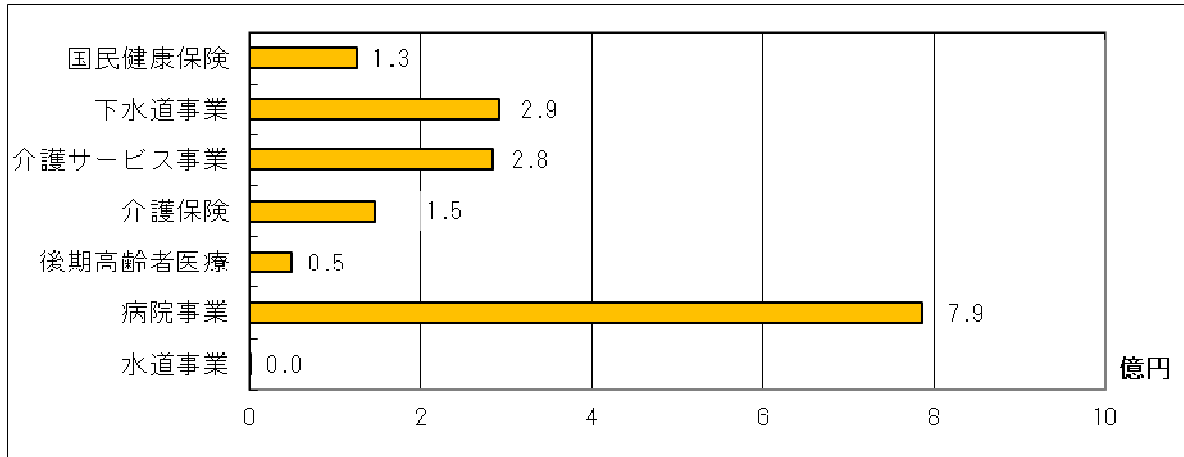


図4 平成30年度 特別会計・企業会計繰出状況

## 6 基金・町債の状況について

平成30年度末における町の貯金（基金・積立金）の合計額は、一般会計の取崩により約62億9,920万円となり、前年度と比較して9億5,441万円の減となっています。

一方で町債（借金）は約213億4,069万円となり、前年度と比較して4億6,840万円増加しています。

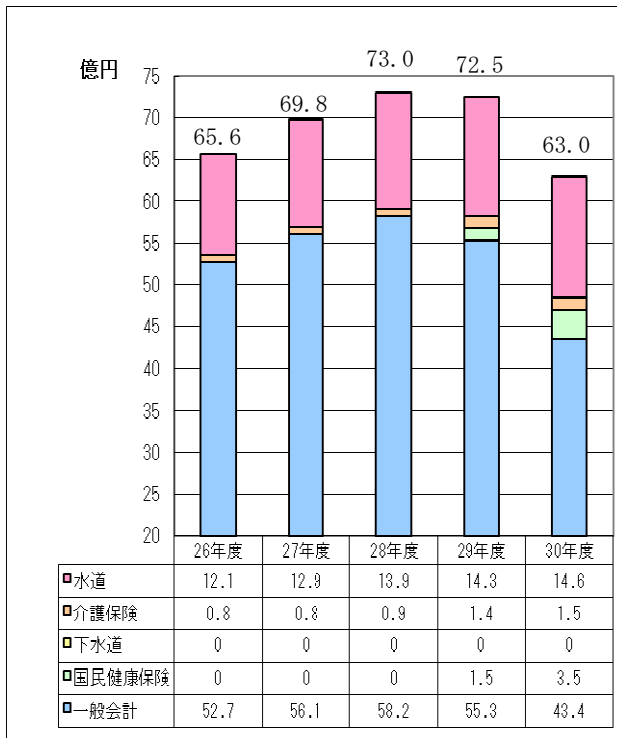


図5 基金の推移

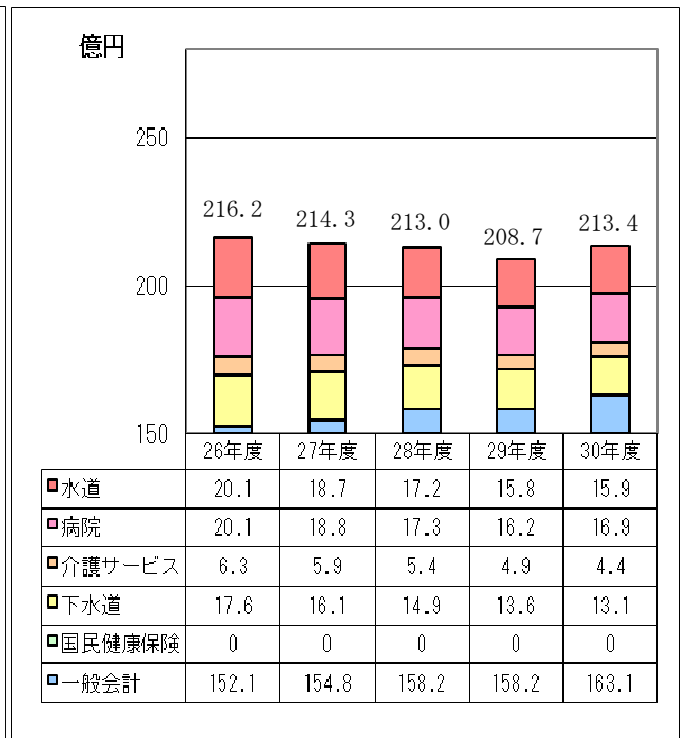


図6 町債現在高の推移

## 7 一時借入金（一般会計）の状況について

一時借入金とは、会計年度中に支払い現金が不足した場合に、その不足を補うために借り入れる資金のことです。一時的な資金不足を補うための借入金なので、その年度の歳入をもって出納閉鎖日（5月31日）までに償還（返済）しなければならないものです。

平成30年度の予算で定めた最高限度額は40億円です。

**表5 一時借入金推移**

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
年間累計額	14億	30億	32億	41億	36億
借入残高最高額	14億	25億	21億	31億	29億
借入最高限度額 ※	40億	40億	40億	40億	40億
最高借入時期	3月18日	3月31日	3月31日	3月30日	3月29日
3月31日残額	14億	25億	21億	31億	29億
5月31日残額	0	0	0	0	0

※ 地方自治法第235条の3第2項により、予算で定められた借入残高額の最高限度額